

平成30年度 中小企業再生支援協議会外部評価に係る調査分析業務  
業務請負先の公募について

標記の件について下記のとおり公告する。

平成30年6月6日

独立行政法人中小企業基盤整備機構  
事業再生支援センター長 安栖 宏隆

## 1. 目的

中小企業再生支援全国本部では、産業競争力強化法に基づく「国、地方公共団体、独立行政法人中小企業基盤整備機構および認定支援機関が講ずべき支援措置に関する指針」により、各都道府県の中小企業再生支援協議会（以下「協議会」と言う。）の行う支援措置の実施状況について評価を実施することを定められており、活動実績収集・分析を行っているところである。本調査分析は、来年度に実施する平成30年度協議会事業に係る評価の基礎資料の一部とすることを目的として実施するものである。

ついては、本調査の請負業務の内容等についての詳細な説明会（以下、「説明会」という。）を開催することを公告する。

## 2. 請負業務の内容

### (1) 調査対象先

以下の調査対象先に対し、アンケート調査を実施する。

- ① 一次対応企業 : H29.9～H30.8の間に一次対応を実施した企業
- ② 二次支援完了企業 : H29.9～H30.8の間に二次支援を完了した企業
- ③ 金融機関 : 主要行等、地銀・第二地銀、信用金庫・信用組合、政府系金融機関、RCC、信用保証協会
- ④ サービサー : 全国サービサー協会加盟企業
- ⑤ 外部専門家 : 弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等
- ⑥ 事業再生ファンド
- ⑦ 独立行政法人・財団・組合

### (2) 調査実施方法

イ. 調査計画書（実施項目とスケジュール等を掲載）の作成

ロ. 調査対象企業の送付先名簿作成

調査対象先については、機構からリストを提供する。

ハ. 調査票の作成、配布と回収

①～⑦の調査対象先にかかる調査票を作成し、対象先に郵送配布、回収する。

※調査内容については、事業再生支援センターと協議のうえ決定する。

※企業・個人情報漏えい対策として、調査対象企業の代表者及び外部専門家へ調査票を送付する際に、宛先の個人以外が開封しない工夫が必要。

※無記名回答方式とするが、回答対象先協議会を指定するための仕組みは必要。

※回収率は60%程度を上回ることを見込んでいます。

ニ. 集計・報告書の作成、送付

アンケート結果を集計・分析し、報告書を作成する。

その際過去のデータも含めた分析を行う。

ホ. 納品物

報告書（紙媒体156部及び電子媒体1セット）及び評点ランキングの分かる資料  
各都道府県版・・・各3部（都道府県、経済産業局、全国本部・合計141部）  
全国版・・・15部（全国本部4部、中小企業庁2部、各経済産業局9部）

ほか中小企業基盤整備機構が定めるもの。  
※納品は平成31年2月8日（金）までに行うこと。

### 3. 契約期間

契約締結日から平成31年2月28日（木）まで。  
但し、アンケートの発送～集計・分析・納品を2月8日（金）までに行うものとする。

### 4. 入札参加要件

- (1) 中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。※要領については以下中小機構 Web サイトを参照。  
<http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/contract/index.html>
- (2) 中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第2条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
- (3) 中小企業基盤整備機構平成30・31・32年度競争参加資格審査において、区分が「役務の提供等（広告・宣伝）」、「役務の提供等（調査・研究）」のいずれかに登録された者であること。等級は問わない。  
※新たに競争参加資格を得ようとする者は、平成30年6月27日（水）17:00（必着）までに必要な書類を添えて競争参加資格の申請を行うこと。  
※申請方法、申請書類等は、当機構の「平成30・31・32年度競争参加資格審査提出要領（物品製造等）」に基づき作成すること。なお、提出要領、申請方法、申請書類等については、以下当機構 Web サイトを参照。  
<http://www.smrj.go.jp/org/info/bid/qualification/index.html>
- (4) 当該業務の遂行に必要な関連知識及び業務を的確に遂行するに足る能力、組織、人員等を有していること。
- (5) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (6) 現在、機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (7) 平成30年6月20日（水）開催の入札説明会に参加していること。
- (8) 機密情報を取り扱うことから、契約後無限責任の守秘義務誓約書を徴求することに同意できる者であること。

### 5. 請負先選考方法

一般競争入札（総合評価落札方式）で実施する。

- (1) 公募参加事業者から「企画提案書等」の提出を受ける。
- (2) 本業務の請負先選定に関して設置される「技術（企画）評価委員会」が公募参加者からのプレゼンテーションにより、企画評価点を付与する。
- (3) 見積金額に応じて、価格評価点を付与する。
- (4) 企画評価点及び価格評価点の合計点により、最も点数が高い1者を請負先として選定する。

なお、複数の者が合計点で同点の場合は、企画評価点の高い事業者を請負先として選定する。それでもなお、企画評価点も同点の場合は、くじ引きにより請負先1者を選考することとする。

また、各評価基準の評価点について、1点がある場合、または各評価項目に対して提案がない場合は失格とする。

#### (5) 企画評価項目

- ① 適合性（業務目的が正しく理解され、提案内容が合致しているか）
- ② 創造性（調査内容、調査方法及び報告書の調査項目の提案に工夫があるか）
- ③ 具体性（スケジュール、作業計画の妥当性等、全体スケジュールに無理はないか）
- ④ 実現性（実務能力、実施体制）
- ⑤ 安全性（財務基盤、情報漏えい・保護に関する取り組み）
- ⑥ 実績（調査業務の実績、公的機関の特性理解等）
- ⑦ ワーク・ライフ・バランス等の推進（女性の職業生活における活躍の推進）

上記①～⑥の各項目について5段階（5：優、4：良、3：可、2やや劣、1：劣）で評価を行い、企画評価点を算出する。

価格評価は、入札の予定価格を下回る程度により、以下の式により価格評価点を付与する。【1－入札価格/予定価格】×価格評価点満点】

なお、予定価格は一切公表しない。上限は機構の定める予定価格（非公表）の同額とする。

企画評価点と価格評価点の割合は、2：1とする。応札の際、入札価格は総額のみを記載する（内訳を必要としない）。

## 6. スケジュール

|                 |                        |
|-----------------|------------------------|
| 平成30年6月 6日（水）   | 入札揭示及び機構ホームページにて公告     |
| 平成30年6月20日（水）   | 入札説明会                  |
| 平成30年6月27日（水）   | 質問書の提出期限               |
| 平成30年6月27日（水）   | 競争参加資格の登録期限            |
| 平成30年7月 4日（水）   | 質問書への回答                |
| 平成30年7月11日（水）   | 企画書の提出期限、入札書の提出期限      |
| 平成30年7月18日（水）   | 企画評価委員会（プレゼンテーション）     |
| 平成30年7月19日（木）   | 入札・開札（価格評価）            |
| 平成30年7月26日（木）   | 請負要領の策定、見積書・労務単価証明書の受領 |
| 平成30年7月27日（金）   | 契約締結（予定）               |
| 平成30年10月上旬まで    | 調査票案の作成、送付先データの収集・整備   |
| 平成30年10月中旬頃     | 調査票の封入・発送              |
| 平成30年11月上旬      | アンケート督促・回収             |
| 平成30年11月上旬～1月中旬 | 集計分析作業                 |
| 平成31年2月 8日（金）   | 報告書作成・納品               |
| 平成31年2月28日（木）   | 契約終了                   |

## 7. 入札説明会の日時・場所等

日時：平成30年6月20日（水）14：00～15：00

場所：独立行政法人 中小企業基盤整備機構 本部9階 9E会議室

\*入札説明会の参加人数の確認のため、入札説明会に参加される方は下記の連絡先に、e-mailにて社名及び参加人数を記載のうえ、6月19日（火）15：00までに連絡・登録をすること（日時厳守）。

\*企画評価委員会（プレゼンテーション）の内容・日程・提出書類等の詳細については、入札説明会において説明する。

## 8. 本件に係る連絡先

〒105-8453

東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル8階

独立行政法人中小企業基盤整備機構 事業再生支援センター 事業再生支援課

電話 03-5470-1477

（担当者）竹村 勝一（takemura-m@smrj.go.jp）